令和５年度　公文書開示状況（９月決定分）　主税局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R5.8.22	R5.9.7	千代田都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、千代田都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	49	1															主税局千代田都税事務所法人事業税課
2	R5.8.22	R5.9.7	中央都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、中央都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	81	1															主税局中央都税事務所法人事業税課
3	R5.8.22	R5.9.7	港都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、港都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	87	1															主税局港都税事務所法人事業税課
4	R5.8.22	R5.9.7	新宿都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、新宿都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	60	1															主税局新宿都税事務所法人事業税課
5	R5.8.22	R5.9.7	台東都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、台東都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	32	1															主税局台東都税事務所事業税課

6	R5.8.22	R5.9.7	品川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、品川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	30	1															主税局品川都税事務所事業税課
7	R5.8.22	R5.9.7	渋谷都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、渋谷都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	90	1															主税局渋谷都税事務所事業税課
8	R5.8.22	R5.9.7	豊島都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、豊島都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	38	1															主税局豊島都税事務所事業税課
9	R5.8.22	R5.9.7	荒川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、荒川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	28	1															主税局荒川都税事務所事業税課
10	R5.8.22	R5.9.7	八王子都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、八王子都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	20	1															主税局八王子都税事務所事業税課
11	R5.8.22	R5.9.7	立川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」 のうち、令和５年４月１日から令和５年６月30日までの間に、立川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日　②法人名　③主たる所在地　④代表者名　⑤資本金の額　⑥決算期　⑦業種	34	1															主税局立川都税事務所事業税課
12	R5.9.5	R5.9.15	東京都特別区令和５年度地籍図（shapeデータ）	1	1															主税局資産税部固定資産評価課
13	R5.9.11	R5.9.21	「自転車シェアリング事業用地における住宅用地認定の事務処理について（通知）」（令和２年10月23日付２主資評第309号） 「自転車シェアリング事業用地の住宅用地認定に係る事務の休止について（通知）」（令和２年12月24日付２主資評第442号） 「自転車シェアリング事業用地における住宅用地認定の事務処理について（通知）」（令和３年９月17日付３主資評第266号）	7	1															主税局資産税部固定資産評価課

14	R5.9.15	R5.9.26	住宅用地認定事務の手引き（令和４年３月発行）	218	1																主税局資産税部固定資産評価課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞

・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「１」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。